

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県上富田町
 団体コード 304042

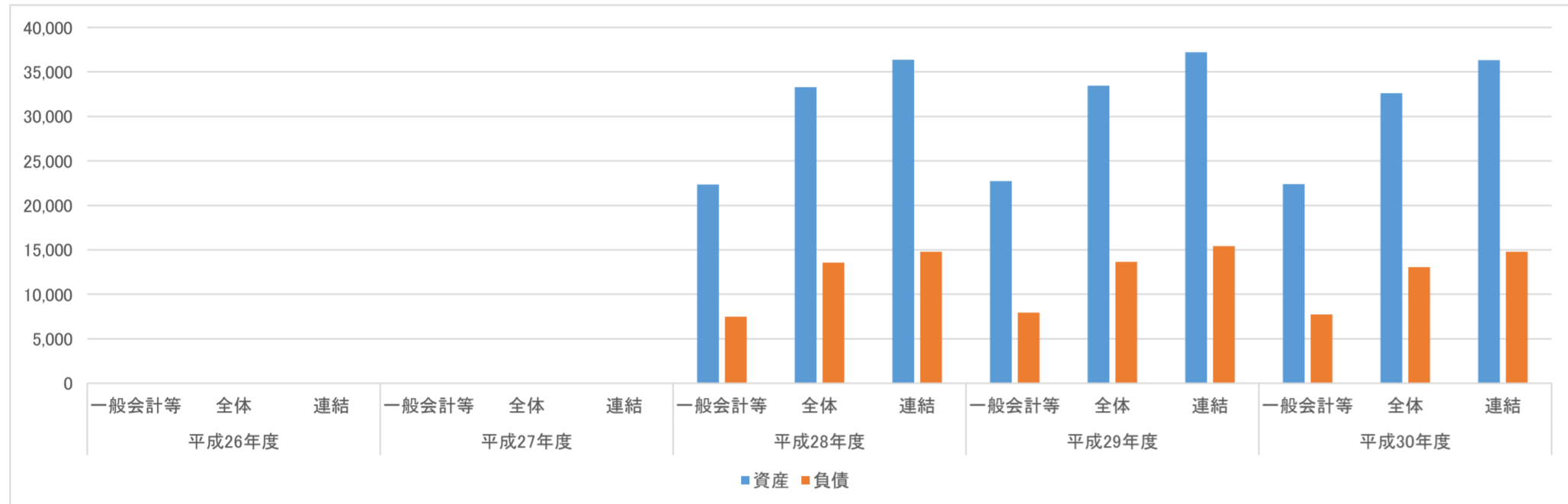
人口	15,593 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	57.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,857,545 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	78.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,357	22,707	22,381
	負債			7,495	7,931	7,749
全体	資産			33,296	33,454	32,592
	負債			13,578	13,637	13,040
連結	資産			36,385	37,209	36,338
	負債			14,785	15,440	14,794

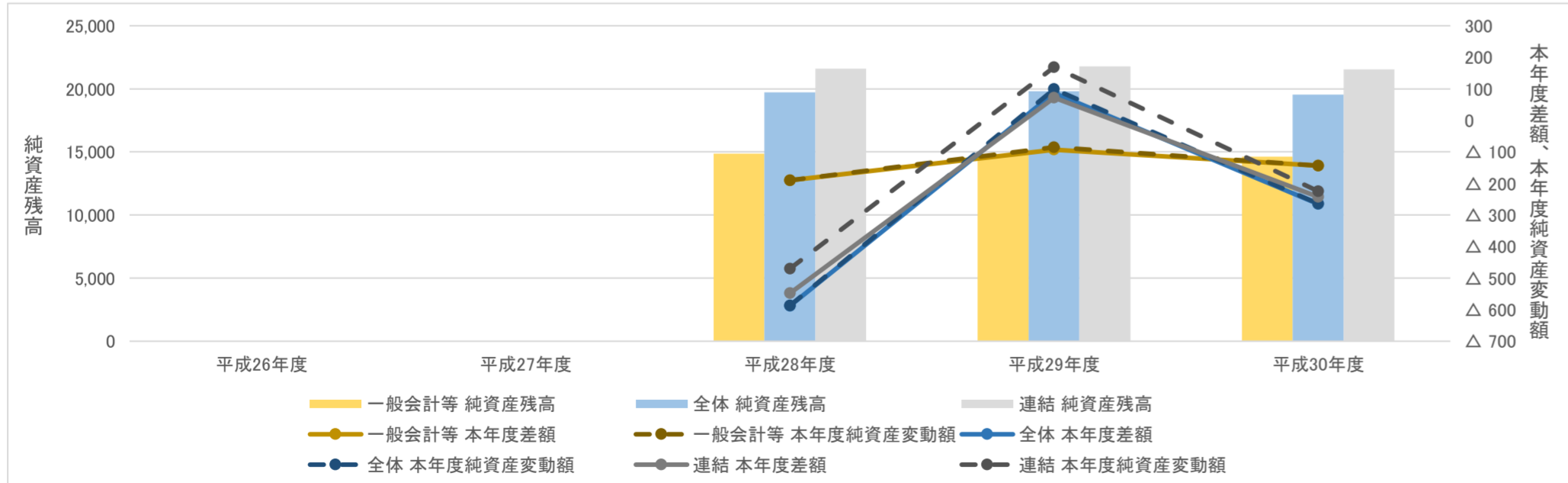


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から326百万円の減少(△1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から862百万円減少(△2.6%)し、負債総額は前年度末から597百万円減少(△4.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,211百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,291百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 190	△ 93	△ 144
	本年度純資産変動額			△ 190	△ 85	△ 144
	純資産残高			14,864	14,776	14,632
全体	本年度差額			△ 588	87	△ 265
	本年度純資産変動額			△ 587	99	△ 264
	純資産残高			19,721	19,817	19,553
連結	本年度差額			△ 548	72	△ 243
	本年度純資産変動額			△ 470	169	△ 225
	純資産残高			21,600	21,769	21,544

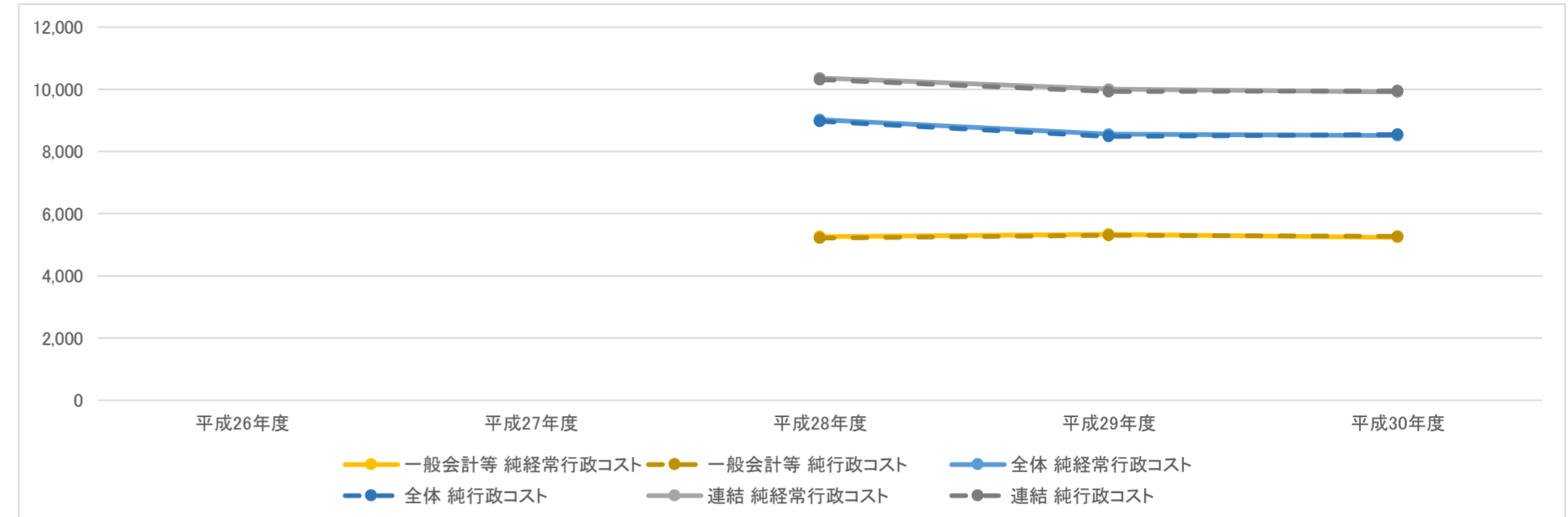


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト5,271百万円に対し、財源として、税収等4,024百万円、国県等補助金1,103百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が144百万円減少し、14,632百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が22,167百万円、「剰余分(不足分)」が△7,535百万円となっている。今後は企業誘致や地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。
 全体では、純行政コスト8,548百万円に対し、財源として、税収等5,335百万円、国県等補助金2,948百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が264百万円減少し、19,553百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が30,567百万円、「剰余分(不足分)」が△11,014百万円となっている。
 連結では、純行政コスト9,952百万円に対し、財源として、税収等6,049百万円、国県等補助金3,661百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が225百万円減少し、21,544百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が33,758百万円、「剰余分(不足分)」が△12,214百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,261	5,335	5,236
	純行政コスト			5,214	5,305	5,271
全体	純経常行政コスト			9,025	8,555	8,515
	純行政コスト			8,972	8,482	8,548
連結	純経常行政コスト			10,365	10,004	9,915
	純行政コスト			10,312	9,931	9,952

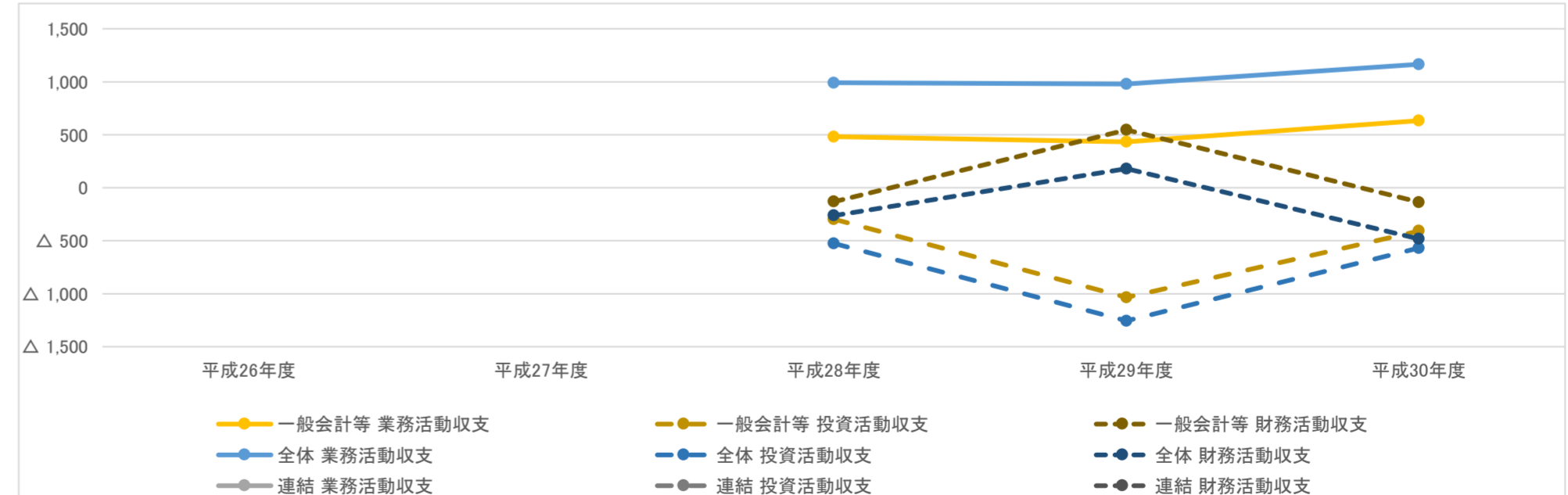


分析:
 一般会計等においては、経常費用は合計5,577百万円であり、主な内容は物件費等が2,263百万円、人件費が834百万円、他会計への繰出金が840百万円となった。物件費等には、減価償却費が908百万円含まれており、これまでに取得した固定資産について年間908百万円のコストを費やしていることになる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計341百万円で、このうち使用料及び手数料が126百万円となっている。また、土地等の売却による利益は215百万円となっている。この結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは5,236百万円となっている。
 全体では経常費用は合計9,627百万円であり、主な内容は補助金等が4,075百万円、物件費等が3,375百万円、人件費が987百万円となった。物件費等には、減価償却費が1,625百万円含まれており、これに対して受益者負担といえる経常収益は合計1,113百万円で、このうち使用料及び手数料が672百万円となっている。また、土地等の売却による臨時利益が441百万円となっており、この結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,515百万円となっている。町全体でも減価償却費と投資額を比較すると、減価償却費1,625百万円に対して公共施設等整備費支出は597百万円となっている。連結では、経常費用は12,440百万円、経常収益は2,525百万円となっている。純経常行政コストは9,915百万円であり、町全体の純経常行政コスト8,515百万円からさらに増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			482	433	633
	投資活動収支			△ 296	△ 1,035	△ 407
	財務活動収支			△ 131	546	△ 135
全体	業務活動収支			991	979	1,165
	投資活動収支			△ 525	△ 1,256	△ 569
	財務活動収支			△ 262	180	△ 483
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



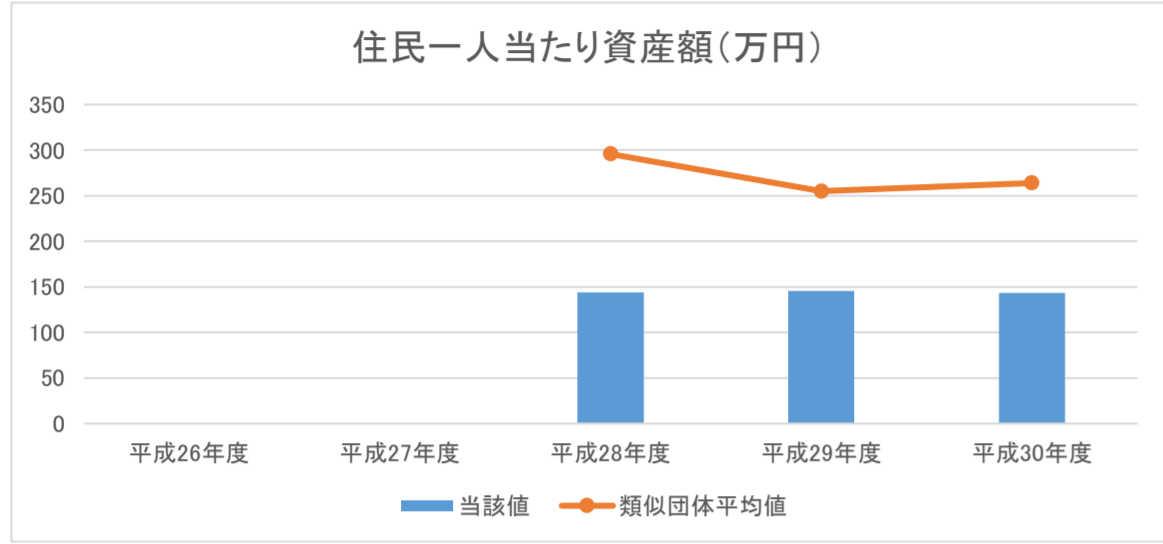
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+633百万円となっており、支出は4,664百万円で、主な内容は物件費等支出が1,355百万円、人件費支出が833百万円、他会計への繰出支出が840百万円となっている。また、収入は5,332百万円で、主に税収等収入が4,028百万円となっている。投資活動収支は△407百万円となっており、支出は576百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が394百万円となっている。収入は168百万円で、主な内容は国県等補助金収入が86百万円である。財務活動収支は△135百万円で、主な内容は地方債償還支出が639百万円、地方債発行収入が507百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から91百万円増加し、180百万円となっている。
 全体では、業務活動収支は+1,165百万円で、支出は7,932百万円、収入は9,131百万円となっている。投資活動収支は△569百万円で、支出は835百万円、収入は266百万円となっており、財務活動収支は△483百万円で、支出が1,235百万円、収入が752百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から113百万円増加し、977百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

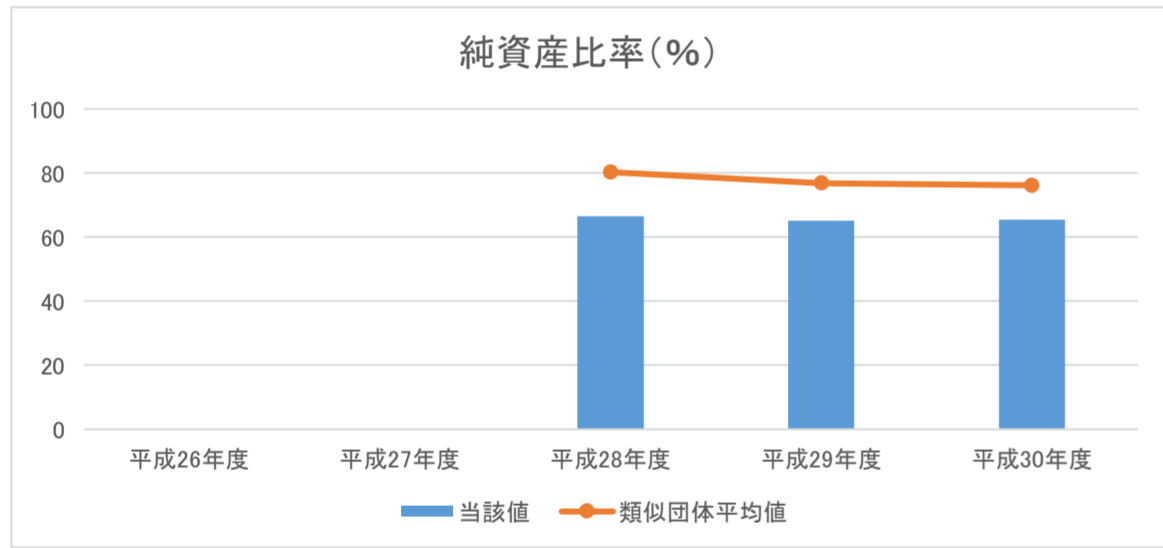
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,235,685	2,270,700	2,238,136
人口			15,561	15,628	15,593
当該値			143.7	145.3	143.5
類似団体平均値			295.7	255.0	263.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

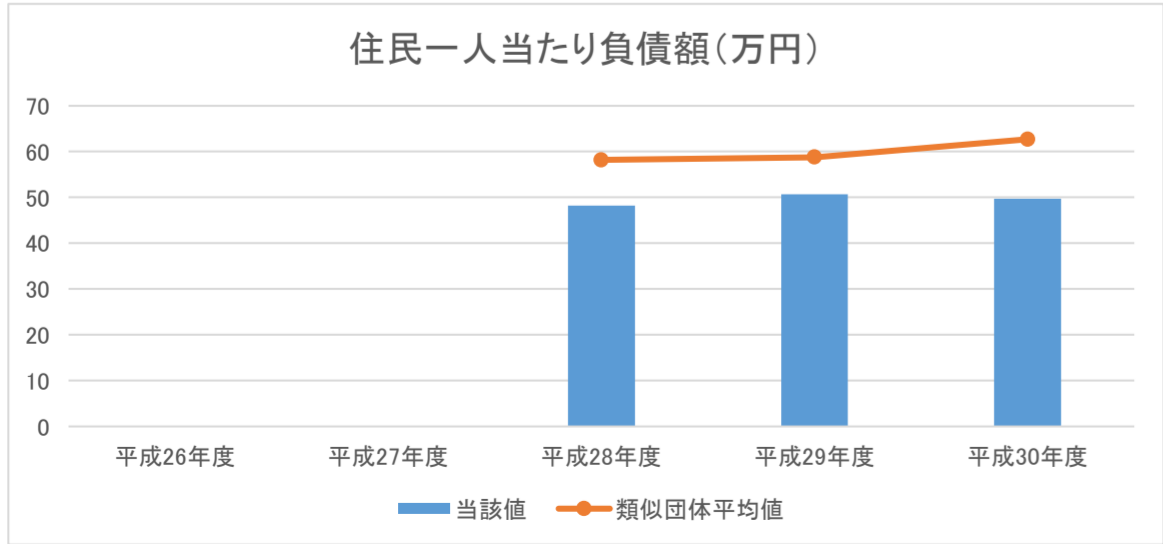
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,864	14,776	14,632
資産合計			22,357	22,707	22,381
当該値			66.5	65.1	65.4
類似団体平均値			80.3	76.9	76.2



4. 負債の状況

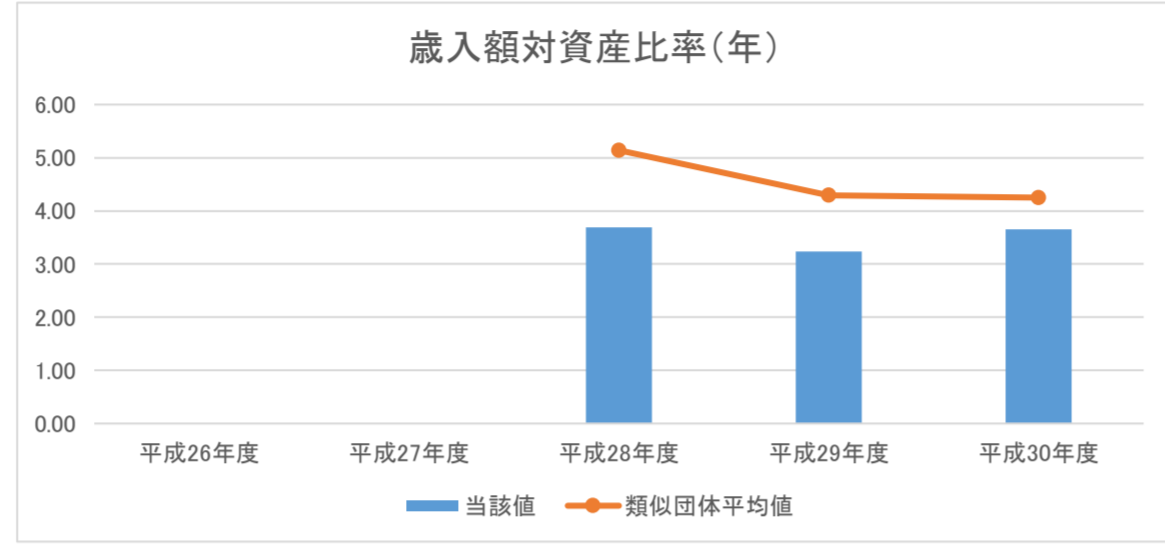
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			749,536	793,059	774,919
人口			15,561	15,628	15,593
当該値			48.2	50.7	49.7
類似団体平均値			58.2	58.8	62.7



②歳入額対資産比率(年)

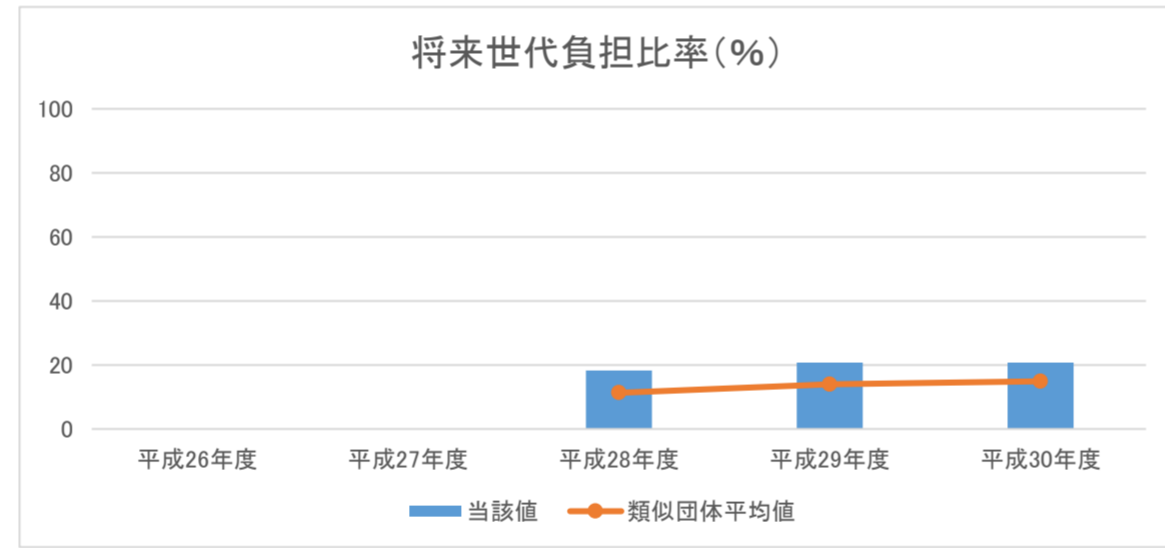
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,357	22,707	22,381
歳入総額			6,056	7,012	6,130
当該値			3.69	3.24	3.65
類似団体平均値			5.14	4.29	4.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,630	4,200	4,085
有形・無形固定資産合計			19,854	20,238	19,693
当該値			18.3	20.8	20.7
類似団体平均値			11.3	13.9	14.9

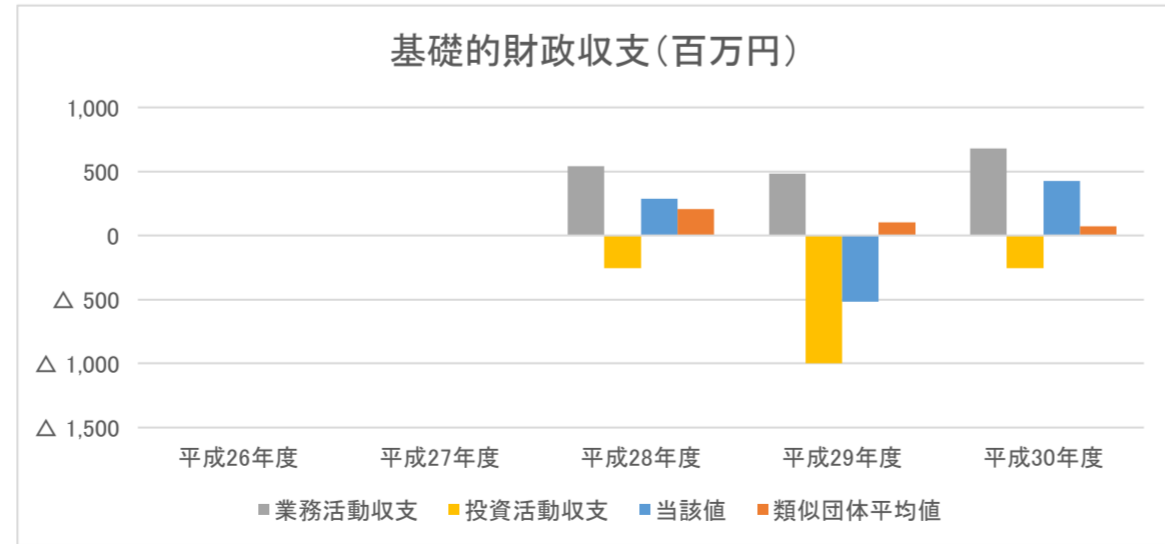
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			541	484	680
投資活動収支 ※2			△ 254	△ 1,000	△ 255
当該値			287	△ 516	425
類似団体平均値			205.0	101.8	71.9

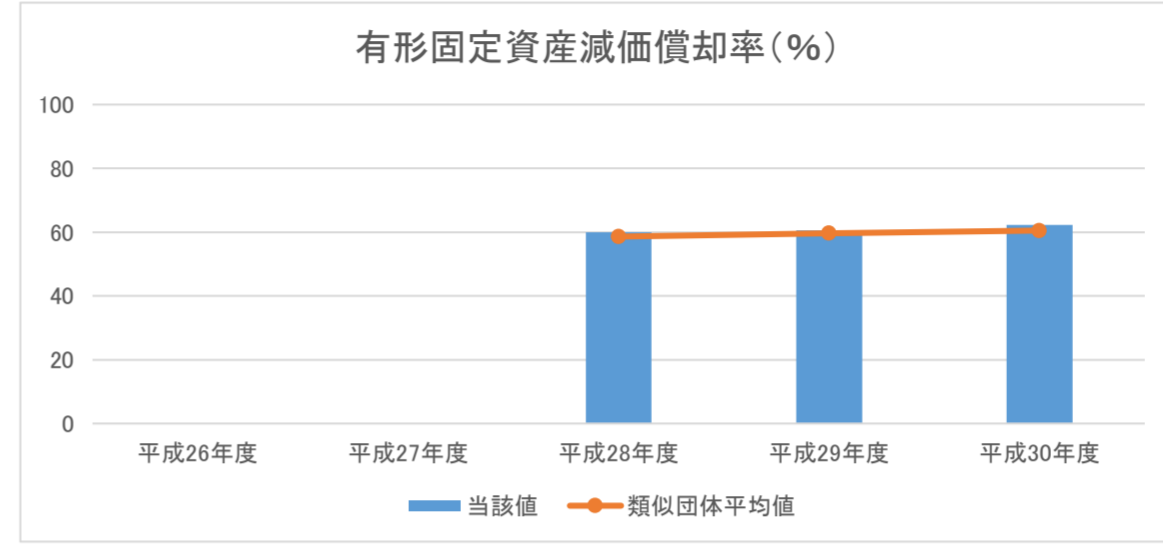
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,723	23,527	24,234
有形固定資産 ※1			37,873	38,845	38,906
当該値			60.0	60.6	62.3
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

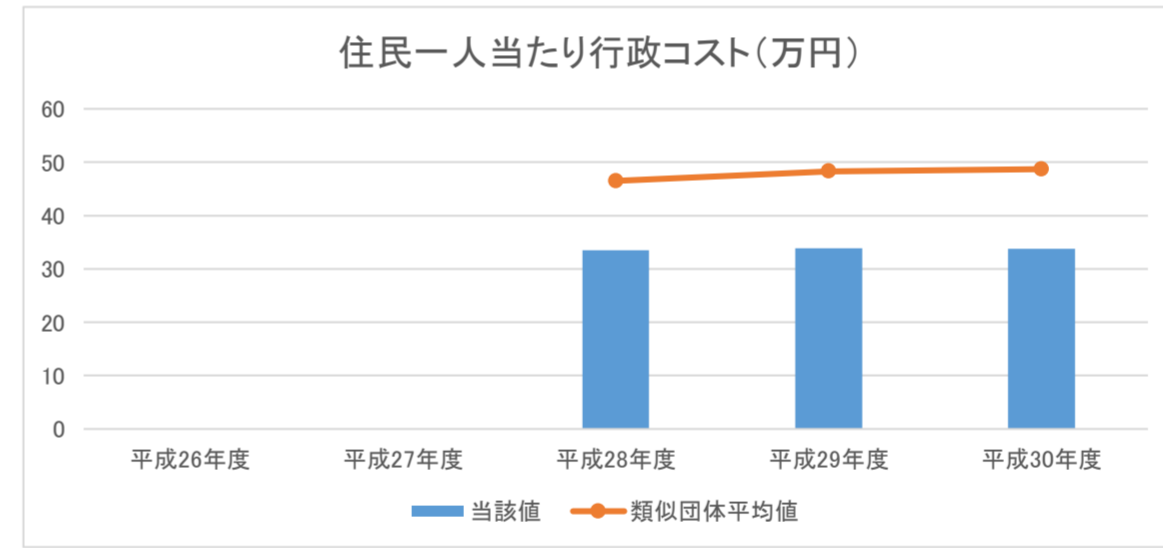
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

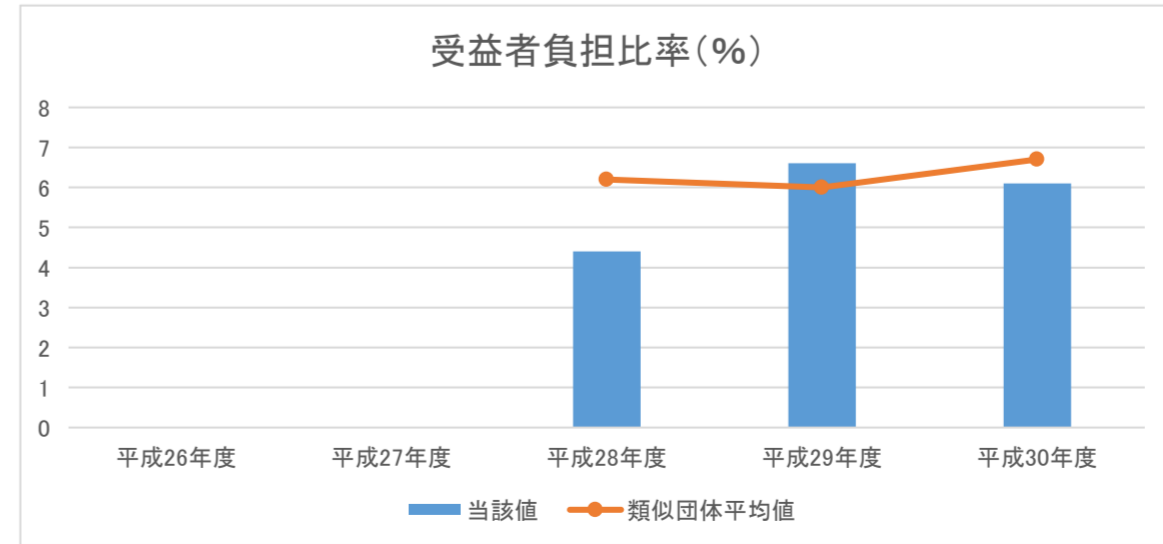
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			521,431	530,486	527,137
人口			15,561	15,628	15,593
当該値			33.5	33.9	33.8
類似団体平均値			46.5	48.3	48.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			244	375	341
経常費用			5,506	5,711	5,577
当該値			4.4	6.6	6.1
類似団体平均値			6.2	6.0	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度では学校給食センター建設事業を実施したことから増加したが、平成30年度では同様の大型事業が無かったため、減価償却により減少となった。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っており、上記の理由に加え、基金残高が少ないことも要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、負債の大半を占めているのは、臨時財政対策債や公共施設建設に係る地方債が主なものとなっている。当町は防災・減災対策による公共施設の耐震化や建替を早い時期から行ったため、負債の比率が大きくなっている状況である。

将来世代負担比率も類似団体平均を上回っていることから、今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、職員人件費が少ないことが要因と考えられる。今後も物件費や補助費等を見直し、更なる抑制に努めたいが、人件費については災害時などに一定数の職員を確保しなければ対応できない面もあり、行財政改革を進める中では今後増加の要因となる可能性もある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。当町は合併特例債や過疎対策債を起債できないことから、施設の統廃合を進めてきた経緯があり、また、人口も横ばいではあるが減少していないため、類似団体と比べて相対的に数値が低いことが考えられる。

基礎的財政収支は、平成29年度では学校給食センター建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったため、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り△516千円となったが、平成30年度では+425百万円となり、類似団体平均を上回っている。ただし今後は、社会保障関係経費や公共施設の老朽化により支出が必要となることから、収支は悪化傾向になると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成29年度において一時的に上富田スポーツセンター使用料とスポーツサロン使用料を町直営としたことから使用料が増加したことにより、類似団体平均値を上回ったが、平成30年度からは民間事業者への指定管理委託に戻したため、類似団体平均値を下回っている。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。